

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004年1月22日 (22.01.2004)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/008758 A1

(51) 国際特許分類⁷: H04N 5/92, 7/08, G11B 20/10, 20/12

(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/008689

(22) 国際出願日: 2003年7月9日 (09.07.2003)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願2002-202478 2002年7月11日 (11.07.2002) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 松下電器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒571-8501 大阪府門真市大字門真1006番地 Osaka (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 小林 秀人

(KOBAYASHI, Hideto) [JP/JP]; 〒576-0016 大阪府交野市星田6-6-11 Osaka (JP).

(74) 代理人: 河宮 治, 外 (KAWAMIYA, Osamu et al.); 〒540-0001 大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号IMPビル青山特許事務所 Osaka (JP).

(81) 指定国 (国内): CN, JP, KR, US.

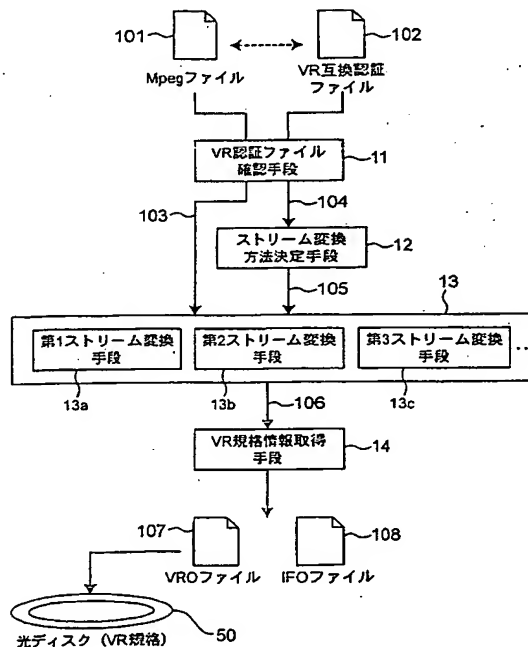
(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: AV DATA CONVERSION DEVICE AND METHOD

(54) 発明の名称: AVデータ変換装置および方法



101...Mpeg FILE
102...VR COMPATIBLE AUTHENTICATION FILE
11...VR AUTHENTICATION FILE CHECK MEANS
12...STREAM CONVERSION METHOD DECISION MEANS
13a...FIRST STREAM CONVERSION MEANS
13b...SECOND STREAM CONVERSION MEANS
13c...THIRD STREAM CONVERSION MEANS
14...VR STANDARD INFORMATION ACQUISITION MEANS
107...VRO FILE
108...IFO FILE
50...OPTICAL DISC (VR STANDARD)

(57) Abstract: An AV data conversion device includes an AV data file (101) containing AV data including video information and audio information, authentication file check means (11) for reading an authentication file (102) corresponding to the AV data file and confirming the correspondence between the AV data file and the authentication file, a plurality of stream conversion means (13) for converting the AV data into a predetermined format, and conversion means decision means (12) for deciding at least one stream conversion means for converting the AV data into the predetermined format from the plurality of stream conversion means according to the content of the authentication file.

(57) 要約: 本発明のAVデータ変換装置は、映像情報と音声情報とを含むAVデータが格納されたAVデータファイル(101)と、前記AVデータファイルに対応する認証ファイル(102)とを読み込んで、前記AVデータファイルと前記認証ファイルとの対応を確認する認証ファイル確認手段(11)と、前記AVデータを所定のフォーマットに変換する複数のストリーム変換手段(13)と、前記認証ファイルの内容に基づいて前記複数のストリーム変換手段の中から前記AVデータを所定のフォーマットに変換する少なくとも一つのストリーム変換手段を決定する変換手段決定手段(12)とを備える。

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2003年07月07日 (07. 07. 2003) 月曜日 16時54分09秒

663849

| | | |
|-----------|---|---|
| 0 | 受理官庁記入欄 | |
| 0-1 | 国際出願番号 | |
| 0-2 | 国際出願日 | |
| 0-3 | (受付印) | |
| 0-4 | 様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、 右記によって作成された。 | PCT-EASY Version 2.92 (updated 01.04.2003) |
| 0-5 | 申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。 | |
| 0-6 | 出願人によって指定された受理官庁 | 日本国特許庁 (RO/JP) |
| 0-7 | 出願人又は代理人の書類記号 | 663849 |
| I | 発明の名称 | A V データ変換装置および方法 |
| II | 出願人 | |
| II-1 | この欄に記載した者は | 出願人である (applicant only) |
| II-2 | 右の指定国についての出願人である。 | 米国を除くすべての指定国 (all designated States except US) |
| II-4ja | 名称 | 松下電器産業株式会社 |
| II-4en | Name | MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. |
| II-5ja | あて名: | 571-8501 日本国 大阪府 門真市 大字門真 1 0 0 6 番地 |
| II-5en | Address: | 1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501 Japan |
| II-6 | 国籍 (国名) | 日本国 JP |
| II-7 | 住所 (国名) | 日本国 JP |
| III-1 | その他の出願人又は発明者 | |
| III-1-1 | この欄に記載した者は | 出願人及び発明者である (applicant and inventor) |
| III-1-2 | 右の指定国についての出願人である。 | 米国のみ (US only) |
| III-1-4ja | 氏名 (姓名) | 小林 秀人 |
| III-1-4en | Name (LAST, First) | KOBAYASHI, Hideto |
| III-1-5ja | あて名: | 576-0016 日本国 大阪府 交野市 星田 6 - 6 - 1 1 |
| III-1-5en | Address: | 6-6-11, Hoshida, Katano-shi, Osaka 576-0016 Japan |
| III-1-6 | 国籍 (国名) | 日本国 JP |
| III-1-7 | 住所 (国名) | 日本国 JP |

特許協力条約に基づく国際出願願書

663849


原本（出願用） - 印刷日時 2003年07月07日 (07. 07. 2003) 月曜日 16時54分09秒

| | | |
|----------|---|---|
| IV-1 | 代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。 | 代理人 (agent) |
| IV-1-1ja | 氏名 (姓名) | 河宮 治 |
| IV-1-1en | Name (LAST, First) | KAWAMIYA, Osamu |
| IV-1-2ja | あて名: | 540-0001 日本国 大阪府 大阪市中央区 城見1丁目3番7号IMPビル 青山特許事務所 |
| IV-1-2en | Address: | AOYAMA & PARTNERS IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540-0001 Japan |
| IV-1-3 | 電話番号 | 06-6949-1261 |
| IV-1-4 | ファクシミリ番号 | 06-6949-0361 |
| IV-2 | その他の代理人 | 筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with same address as first named agent) |
| IV-2-1ja | 氏名 | 石野 正弘 |
| IV-2-1en | Name (s) | ISHINO, Masahiro |
| V | 国の指定 | |
| V-1 | 広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) | EP: AT BE BG CH&LI CY CZ DE DK EE ES FI FR GB GR HU IE IT LU MC NL PT RO SE SI SK TR 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国 |
| V-2 | 国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) | CN JP KR US |
| V-5 | 指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 | |
| V-6 | 指定の確認から除かれる国 | なし (NONE) |
| VI-1 | 先の国内出願に基づく優先権主張 | |
| VI-1-1 | 出願日 | 2002年07月11日 (11. 07. 2002) |
| VI-1-2 | 出願番号 | 特願2002-202478 |
| VI-1-3 | 国名 | 日本国 JP |
| VI-2 | 優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁に対して請求している。 | VI-1 |

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2003年07月07日（07.07.2003）月曜日 16時54分09秒

663849

| | | | |
|--------|-------------------------------------|---|---------------|
| VII-1 | 特定された国際調査機関 (ISA) | 日本国特許庁 (ISA/JP) | |
| VIII | 申立て | 申立て数 | |
| VIII-1 | 発明者の特定に関する申立て | - | |
| VIII-2 | 出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て | - | |
| VIII-3 | 先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て | - | |
| VIII-4 | 発明者である旨の申立て（米国を指定国とする場合） | - | |
| VIII-5 | 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て | - | |
| IX | 照合欄 | 用紙の枚数 | 添付された電子データ |
| IX-1 | 願書（申立てを含む） | 4 | - |
| IX-2 | 明細書 | 27 | - |
| IX-3 | 請求の範囲 | 4 | - |
| IX-4 | 要約 | 1 | EZABST00. TXT |
| IX-5 | 図面 | 16 | - |
| IX-7 | 合計 | 52 | |
| | 添付書類 | 添付 | 添付された電子データ |
| IX-8 | 手数料計算用紙 | ✓ | - |
| IX-9 | 個別の委任状の原本 | ✓ | - |
| IX-11 | 包括委任状の写し | ✓ | - |
| IX-17 | PCT-EASYディスク | - | フレキシブルディスク |
| IX-18 | その他 | 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 | - |
| IX-18 | その他 | 国際事務局の口座への振込を証明する書面 | - |
| IX-19 | 要約書とともに提示する図の番号 | 1 | |
| IX-20 | 国際出願の使用言語名: | 日本語 | |
| X-1 | 提出者の記名押印 |  | |
| X-1-1 | 氏名 (姓名) | 河宮 治 | |

受理官庁記入欄

| | | |
|--------|--|--------|
| 10-1 | 国際出願として提出された書類の実際の受理の日 | |
| 10-2 | 図面: | |
| 10-2-1 | 受理された | |
| 10-2-2 | 不足図面がある | |
| 10-3 | 国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日） | |
| 10-4 | 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日 | |
| 10-5 | 出願人により特定された国際調査機関 | ISA/JP |

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2003年07月07日（07. 07. 2003）月曜日 16時54分09秒

| | | |
|------|----------------------------------|--|
| 10-6 | 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない | |
|------|----------------------------------|--|

国際事務局記入欄

| | | |
|------|-----------|--|
| 11-1 | 記録原本の受理の日 | |
|------|-----------|--|

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人

河宮 治

殿

あて名

〒540-0001

大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号IM
Pビル 青山特許事務所

P C T



国際出願番号及び 国際出願日の通知書

（法施行規則第22条、第23条）
〔PCT規則20.5(c)〕

PCT/JP03/08689

RO105

発送日（日．月．年）

29.07.03

出願人又は代理人
の書類記号

663849

重要な通知

国際出願番号

PCT/JP03/08689

国際出願日（日．月．年）

09.07.03

優先日（日．月．年）

11.07.02

出願人（氏名又は名称）

松下電器産業株式会社

1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、29日07月03年に国際事務局に送付した。

注 意

- 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する2文字コード（日本の場合JP）、西暦年の最後から2桁の数字、斜線、及び5桁の数字からなっています。
- 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を満たした国際出願に付与されます。
- あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
- 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現してある場合もありますので御了承下さい。
- この通知に記載された出願人のあて名、氏名（名称）に誤りがあるときは申出により訂正します。
- 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を速やかに通知（様式PCT/IB/301）する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領していないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。〔PCT規則22.1(c)〕

名称及びあて名

日本国特許庁（RO/JP）

郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/RO/105（1998年7月）

権限のある職員

特許庁長官

外国方式

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

河宮 治

殿

あて名

〒540-0001

大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号IM
Pビル 青山特許事務所

調査用写しの受理通知書

（法施行規則第39条）
〔PCT規則25.1〕



PCT/JPO3/08689

SA202

発送日（日．月．年）

29.07.03

出願人又は代理人
の書類記号

663849

重要な通知

国際出願番号

PCT/JPO3/08689

国際出願日（日．月．年）

09.07.03

優先日（日．月．年）

11.07.02

出願人（氏名又は名称）

松下電器産業株式会社

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、

国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、

国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

29日07月03年（受理の日）

2. ☐ 調査用写しには、コンピューター読取りが可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が添付されている。

3. 国際調査報告の作成期間

国際調査報告の作成期間は、上記受理の日から3箇月の期間又は優先日から9箇月の期間のいずれか遅く満了する期間である。

4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記1の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁（ISA/JP）

郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/ISA/202（1998年7月）

権限のある職員

特許庁長官

外国方式

P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)
[P C T 1 8 条、P C T 規則43、44]

| | | |
|---------------------------------------|---|--------------------------------|
| 出願人又は代理人 の書類記号 663849 | 今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0) 及び下記 5 を参照すること。 | |
| 国際出願番号 P C T / J P 0 3 / 0 8 6 8 9 | 国際出願日 (日.月.年) 0 9 . 0 7 . 0 3 | 優先日 (日.月.年) 1 1 . 0 7 . 0 2 |
| 出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社 | | |

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 1 8 条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (P C T 規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04N 5/92, 7/08, G11B 20/10, 20/12

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04N 5/91-5/956, 7/08, G11B 20/10-20/12

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

| | |
|-------------|------------|
| 日本国実用新案公報 | 1922~1996年 |
| 日本国公開実用新案公報 | 1971~2003年 |
| 日本国実用新案登録公報 | 1996~2003年 |
| 日本国登録実用新案公報 | 1994~2003年 |

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
|-----------------|---|------------------|
| A | JP 2002-152654 A (ソニー株式会社) 2002. 05. 24 全文、図 1-13 (ファミリーなし) | 1-12 |
| A | JP 2002-150710 A (株式会社東芝) 2002. 05. 24 全文、図 1-63 (ファミリーなし) | 1-12 |
| A | JP 2002-84495 A (松下電器産業株式会社) 2002. 03. 22 全文、図 1-13 & WO 02/01868 A1, & AU 7462201 A & EP 1311121 A1 | 1-12 |

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

14. 10. 03

国際調査報告の発送日

28.10.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JPO)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

松元 伸次

5C

9563

電話番号 03-3581-1101 内線 3540

| C (続き) . 関連すると認められる文献 | | |
|-----------------------|--|------------------|
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
| A | JP 2001-236729 A (株式会社日立製作所) 2001.08.31 全文、図1-10 & EP 951019 A2, & TW 425543 B & SG 72943 A | 1-12 |
| A | JP 2001-229612 A (松下電器産業株式会社) 2001.08.24 全文、図1-20 & EP 1126453 A2, & CN 1308331 A | 1-12 |
| A | JP 2001-229614 A (株式会社日立製作所) 2001.08.24 全文、図1-15 (ファミリーなし) | 1-12 |
| A | JP 2001-94552 A (ソニー株式会社) 2001.04.06 全文、図1-13 (ファミリーなし) | 1-12 |
| EA | JP 2002-252826 A (日本ビクター株式会社) 2002.09.06 全文、図1-8 (ファミリーなし) | 1-12 |

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/08689

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ H04N5/92, 7/08, G11B20/10, 20/12

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H04N5/91-5/956, 7/08, G11B20/10-20/12

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

| | | | |
|---------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| Jitsuyo Shinan Koho | 1922-1996 | Jitsuyo Shinan Toroku Koho | 1996-2003 |
| Kokai Jitsuyo Shinan Koho | 1971-2003 | Toroku Jitsuyo Shinan Koho | 1994-2003 |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|---|-----------------------|
| A | JP 2002-152654 A (Sony Corp.), 24 May, 2002 (24.05.02), Full text; Figs. 1 to 13 (Family: none) | 1-12 |
| A | JP 2002-150710 A (Toshiba Corp.), 24 May, 2002 (24.05.02), Full text; Figs. 1 to 63 (Family: none) | 1-12 |
| A | JP 2002-84495 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 22 March, 2002 (22.03.02), Full text; Figs. 1 to 13 & WO 02/01868 A1 & AU 7462201 A & EP 1311121 A1 | 1-12 |

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier document but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
14 October, 2003 (14.10.03)

Date of mailing of the international search report
28 October, 2003 (28.10.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/08689

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|--|-----------------------|
| A | JP 2001-236729 A (Hitachi, Ltd.), 31 August, 2001 (31.08.01), Full text; Figs. 1 to 10 & EP 951019 A2 & TW 425543 B & SG 72943 A | 1-12 |
| A | JP 2001-229612 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 24 August, 2001 (24.08.01), Full text; Figs. 1 to 20 & EP 1126453 A2 & CN 1308331 A | 1-12 |
| A | JP 2001-229614 A (Hitachi, Ltd.), 24 August, 2001 (24.08.01), Full text; Figs. 1 to 15 (Family: none) | 1-12 |
| A | JP 2001-94552 A (Sony Corp.), 06 April, 2001 (06.04.01), Full text; Figs. 1 to 13 (Family: none) | 1-12 |
| E,A | JP 2002-252826 A (Victor Company Of Japan, Ltd.), 06 September, 2002 (06.09.02), Full text; Figs. 1 to 8 (Family: none) | 1-12 |

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人

河宮 治

殿

あて名

〒 540-0001
大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号
IMPビル 青山特許事務所



PCT

国際調査報告又は国際調査報告を作成しない旨
の決定の送付の通知書

(法施行規則第41条)
〔PCT規則44.1〕

発送日
(日.月.年)

28.10.03

出願人又は代理人
の書類記号

663849

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号

PCT/JPO3/08689

国際出願日
(日.月.年)

09.07.03

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. ☒ 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出

出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる (PCT規則46参照)。

いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。

どこへ 直接次の場所へ

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland
Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。

2. ☐ 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項 (PCT17条(2)(a)) の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

3. ☐ 法施行規則第44条 (PCT規則40.2) に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。

☐ 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。

☐ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。

4. 今後の手続: 出願人は次の点に注意すること。

優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。

いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで (官庁によってはさらに遅くまで) 延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。

その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の (あるいはさらに遅い) 期限が適用される。

様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。

名称及びあて名

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

5C

9563

電話番号 03-3581-1101 内線 3540

様式PCT/ISA/220

(2002年4月)

(添付用紙を参照)

PATENT COOPERATION TREATY



PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

KAWAMIYA, Osamu
AOYAMA & PARTNERS
IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome
Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540-0001
Japan

NOTIFICATION OF RECEIPT OF
RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

| | |
|---|---|
| Date of mailing (day/month/year) 21 August 2003 (21.08.03) | IMPORTANT NOTIFICATION |
| Applicant's or agent's file reference 663849 | International application No. PCT/JP03/08689 |

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. (for all designated States except US)
KOBAYASHI, Hideto (for US)

International filing date : 09 July 2003 (09.07.03)

Priority date(s) claimed : 11 July 2002 (11.07.02)

Date of receipt of the record copy
by the International Bureau : 01 August 2003 (01.08.03)

List of designated Offices

EP : AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR
National : CN, JP, KR, US

ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- ☒ time limits for entry into the national phase - see updated important information (as of April 2002)
- ☒ confirmation of precautionary designations (if applicable)
- ☒ requirements regarding priority documents (if applicable)

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

BEST AVAILABLE COPY

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 338.70.10

Authorized officer:

Akiko KOYAMA (Fax 338 7010)

Telephone No. (41-22) 338 8023

PATENT COOPERATION TREATY



PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

KAWAMIYA, Osamu
AOYAMA & PARTNERS
IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome
Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540-0001
Japan

NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

| | |
|---|---|
| Date of mailing (day/month/year) 05 September 2003 (05.09.03) | IMPORTANT NOTIFICATION |
| Applicant's or agent's file reference 663849 | |
| International application No. PCT/JP03/08689 | |
| International publication date (day/month/year) Not yet published | |
| International filing date (day/month/year) 09 July 2003 (09.07.03) | Priority date (day/month/year) 11 July 2002 (11.07.02) |
| Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. et al | |

- The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

| <u>Priority date</u> | <u>Priority application No.</u> | <u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u> | <u>Date of receipt of priority document</u> |
|-------------------------|---------------------------------|---|---|
| 11 July 2002 (11.07.02) | 2002-202478 | JP | 29 Augu 2003 (29.08.03) |

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 338.70.10

Authorized officer

Farid ABBOU

Telephone No. (41-22) 338 8169



PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE
COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL
APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

To:

KAWAMIYA, Osamu
AOYAMA & PARTNERS
IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome
Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540-0001
JAPON

Date of mailing (day/month/year)

22 January 2004 (22.01.2004)

Applicant's or agent's file reference
663849

IMPORTANT NOTICE

International application No.

PCT/JP2003/008689

International filing date (day/month/year)

09 July 2003 (09.07.2003)

Priority date (day/month/year)

11 July 2002 (11.07.2002)

Applicant

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. et al

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this notice:

CN, EP, JP, KR, US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

None

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 22 January 2004 (22.01.2004) under No. WO 2004/008758

4. **TIME LIMITS** for filing a demand for international preliminary examination and for entry into the national phase

The applicable time limit for entering the national phase will, subject to what is said in the following paragraph, be **30 MONTHS** from the priority date, not only in respect of any elected Office if a demand for international preliminary examination is filed before the expiration of **19 months** from the priority date, but also in respect of any designated Office, in the absence of filing of such demand, where Article 22(1) as modified with effect from 1 April 2002 applies in respect of that designated Office. For further details, see *PCT Gazette* No. 44/2001 of 1 November 2001, pages 19926, 19932 and 19934, as well as the *PCT Newsletter*, October and November 2001 and February 2002 issues.

In practice, time limits other than the 30-month time limit will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain designated or elected Offices. For regular updates on the applicable time limits (20, 21, 30 or 31 months, or other time limit), Office by Office, refer to the *PCT Gazette*, the *PCT Newsletter* and the *PCT Applicant's Guide*, Volume II, National Chapters, all available from WIPO's Internet site, at <http://www.wipo.int/pct/en/index.html>.

For filing a demand for international preliminary examination, see the *PCT Applicant's Guide*, Volume I/A, Chapter IX. Only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

It is the applicant's sole responsibility to monitor all these time limits.

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Gijsbertus Beijer - Carlos Roy

Facsimile No.(41-22) 740.14.35

Telephone No.(41-22) 338.91.11

